



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL http://www.wlw.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,122	△10.9	6	△97.5	27	△88.8	△78	-
2018年3月期	3,505	1.4	245	△20.2	246	△14.4	120	△18.4

（注）包括利益 2019年3月期 △37百万円（-%） 2018年3月期 58百万円（△57.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△15.24	-	△3.0	0.8	0.2
2018年3月期	23.37	-	4.7	6.9	7.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △0百万円 2018年3月期 △4百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,524	2,581	73.2	500.89
2018年3月期	3,627	2,619	72.2	508.16

（参考）自己資本 2019年3月期 2,581百万円 2018年3月期 2,619百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	293	9	△47	1,926
2018年3月期	△35	89	△45	1,650

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.6	△110	-	△110	-	△110	-	△21.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,154,580株	2018年3月期	5,154,580株
2019年3月期	542株	2018年3月期	542株
2019年3月期	5,154,038株	2018年3月期	5,154,039株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

##### イ. 業績の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国では依然として景気拡大が持続したものの、中国との貿易摩擦問題が継続し、一部の企業にはマイナスの影響が出ております。欧州でも景気は減速気味であり、英国のEU離脱問題やフランスでの国内デモの長期化の影響等もあって先行きは不透明な状況です。また、中国では米中貿易摩擦の影響等から経済成長に鈍化が見られております。

国内経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善、設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しました。ただし、今後は世界経済の影響による企業業績の悪化が懸念されております。

人材育成の重要性は、世界共通で認識されており、リーダーシップや営業力の強化ニーズは引き続き底堅く継続しております。米国では研修に対する企業の支出は堅調ではありますが、業界全体の市場規模は横ばい傾向となっております。国内においては、働き方改革や求人倍率の上昇により、社員の育成・研修ニーズや予算は増加傾向が続いております。

当社グループはグローバル全体で、

#### 1) 大型案件の受注に左右されない案件パイプライン構築と、新規プロダクツの開発、

(特に北米においては、ラーニングトランスファーを可能にする新たなシステムプラットフォームの導入に焦点を当てております。)

#### 2) マーケティング活動の強化による新規顧客・案件のリード生成、

#### 3) 営業要員の増員と早期育成、

に取り組んでおりますが、特に2)、3) につきましては、引き続き全社課題となっております。

こうした課題の影響もあり、当連結会計年度においては、グループ全体で減収になり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高31億2千2百万円(前期比10.9%減)、営業利益6百万円(前期比97.5%減)、経常利益2千7百万円(前期比88.8%減)となっております。また親会社株主に帰属する当期純損失は7千8百万円(前連結会計年度は1億2千万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

#### ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (イ) 国内

新しいリーダーシップ育成型研修の提案や受注は新規顧客含め堅調に推移しましたが、前連結会計年度に相当する大型案件の受注を当連結会計年度では獲得に至りませんでした。

また前述のとおり、営業要員の確保が継続課題となっております。このような要因により、当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して大幅に減収となりました。

一方、原価率は前連結会計年度と比較して改善いたしました。当連結会計年度は、GDPR対応ソフトウェアの導入、業務管理システムや会計システム等の刷新などシステム投資を実施いたしました。業務委託費関連を節減し、販売管理費の抑制に努めました。

この結果、売上高12億1千6百万円(前期比20.7%減)、営業損失1億2千9百万円(前連結会計年度は1千5百万円の営業利益)となりました。

##### (ロ) 北米

第4四半期連結会計期間において、提案済であった継続顧客の大型ライセンス型案件の受注に成功し、原価率は第3四半期連結会計期間より大幅に改善いたしました。

ただし、当連結会計年度はGDPR対応及び既存ラーニングトランスファー用システムに投資を継続しており、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より増加しております。

重要な課題である営業要員の採用は複数名を採用し、新規代理店も2社新たに契約をしており、引き続き営業拡大に向け採用を継続していく予定です。

この結果、売上高19億1百万円(前期比0.8%減)、営業利益8千3百万円(前期比42.2%減)となりました。

##### (ハ) 欧州

営業体制とマーケティングの強化の結果、新規顧客の受注が増加して既存顧客の落込みを補完し、イギリスの売上高は順調に推移しました。フランスにおいては既存の大型顧客の継続受注により安定的に推移しております。体制面においては、第3四半期連結累計期間までに営業、マーケティング要員ともに採用を行い、第4四半期連結会計期間より増員しております。しかしながら前連結会計年度と比較して、売上高、営業利益ともに微減となっております。

この結果、売上高4億7千6百万円(前期比1.0%減)、営業利益7千7百万円(前期比4.2%減)となりました。

(二) 中国

当連結会計年度に営業マネージャーの新規採用を行い、また営業リード生成のためWebマーケティング策の強化等、継続して営業体制強化に努めておりますが、米国の保護主義政策の影響によって、欧米を本社とするグローバル企業の主要顧客群の研修予算が大幅に減少もしくは凍結された状態が継続しております。

この減少を現地の中国企業への受注活動で補完することができず、前連結会計年度と比較して大幅な売上の減少となり、営業赤字となりました。

この結果、売上高6千4百万円（前期比44.0%減）、営業損失5千2百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

APAC地域で共通のCRM導入などの効果もあり前連結会計年度に比較して売上高は増加しました。直接受注案件の増加や、バックオフィス業務の統合化等で原価率並びに販売費及び一般管理費が改善し、第3四半期連結累計期間に引き続き営業黒字化しました。

この結果、売上高1億9千6百万円（前期比18.7%増）、営業利益1千5百万円（前連結会計年度は3百万円の営業損失）となりました。

②今後の見通し

イ. 業績の概要

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の海外拠点における育成の企画・実施や、欧米のグローバル企業が計画する日本・アジアでの人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

2020年3月期は、グローバル全体でウェブマーケティングへの投資、既存ラーニングトランスファーシステムの改善、新規プラットフォームのリサーチ、主要言語への研修コンテンツ翻訳など発展に向けた投資を積極的に行っていくため、利益面では一時的に減少し、営業損失を計上することを予想しています。

ロ. セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

(イ) 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き案件の引き合いがあります。

顧客側の関心の高い価値創造型リーダーシップ育成等については、新たな商品開発を行いながら営業活動を進める計画です。

2020年3月期は特にWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、デジタルトランスフォーメーション領域での新規商品群への開発投資を強化する予定です。

(ロ) 北米

北米には、事業会社としての子会社と、グローバル全体での商品開発とマーケティング機能を担っている子会社があり、ローカルとグローバルの両面でビジネスを牽引しております。

事業活動としては、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型案件の提案に引き続き注力する予定です。

商品開発としては、教材コンテンツの主要言語への翻訳を引き続き行っていきます。

また、集合研修だけで終わるのではなく、継続的な活動にするため、Webを使った既存ラーニングトランスファーシステムを改良する投資、新システムプラットフォームへのリサーチ、パイロット実施活動を積極的に行っていく予定です。

マーケティングとしては、リードを生成するためのWebマーケティングに特に注力する計画です。

(ハ) 欧州

欧州は引き続き、マーケティング活動を強化し、新規の顧客開拓に引き続き力を入れていきます。また、2020年3月期は継続して営業要員を増員し、提案・受注体制の強化を予定しております。

(ニ) 中国

新しいセールスマネージャーの下、若手の営業力を強化していく予定です。またマーケティング強化のため人員を採用する予定です。アジア・パシフィックからの広域での営業育成サポートを受けつつ、最優先課題である現地中国企業の人材育成の支援の受注に一層力を入れていきます。またアジア・パシフィック地域で、各種オフィス機能を共同運営することによって経費削減を図っていく予定です。

(ホ) アジア・パシフィック

ASEAN、インド、オーストラリアを中心としたアジア・パシフィックは、自グループ内営業育成・マーケティング・会計など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。域内の代理店等は、既存契約の再検討、新たな代理店との契約などを継続して進めていく予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億5百万円(前連結会計年度末は30億4百万円)となり、0百万円増加しました。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5億1千9百万円(前連結会計年度末は6億2千3百万円)となり、1億3百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の減少7千3百万円、無形固定資産の減少1千9百万円、投資有価証券の減少1千6百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億6千万円(前連結会計年度末は8億2百万円)となり、4千2百万円減少しました。これは、主に前受金の増加1千3百万円がありましたが、未払費用の減少2千4百万円、未払消費税等の減少1千8百万円、未払法人税等の減少1千6百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億8千2百万円(前連結会計年度末は2億5百万円)となり、2千2百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加1千2百万円がありましたが、長期借入金の減少3千5百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、25億8千1百万円(前連結会計年度末は26億1千9百万円)となり、3千7百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加4千3百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少7千8百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加し、19億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、2億9千3百万円(前連結会計年度は3千5百万円の資金の減少)となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純損失4千2百万円の計上等がありましたが、収入として売上債権の減少3億1千4百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、9百万円(前連結会計年度は8千9百万円の資金の増加)となりました。この主な理由は、敷金及び保証金の差入による支出1千7百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入2千7百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、4千7百万円(前連結会計年度は4千5百万円の資金の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3千8百万円、リース債務の返済による支出9百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やプラットフォームの継続開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2019年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は7千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、個別業績は1億9千7百万円の当期純損失を計上し、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金額が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引き続き繰越利益剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,704,294	1,982,491
受取手形及び売掛金	1,193,612	903,835
有価証券	38	38
たな卸資産	25,833	27,442
その他	87,333	96,411
貸倒引当金	△6,750	△5,143
流動資産合計	3,004,361	3,005,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,452	129,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△198,307	△124,890
建物及び構築物 (純額)	14,144	4,760
工具、器具及び備品	203,935	196,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185,033	△185,374
工具、器具及び備品 (純額)	18,902	11,500
土地	19,843	—
リース資産	51,111	44,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,249	△44,661
リース資産 (純額)	36,862	0
有形固定資産合計	89,753	16,261
無形固定資産		
ソフトウェア	4,614	6,959
教材用コンテンツ	22,810	—
その他	567	1,486
無形固定資産合計	27,992	8,446
投資その他の資産		
投資有価証券	160,467	144,209
長期貸付金	4,060	1,960
退職給付に係る資産	79,390	84,081
敷金及び保証金	93,899	111,996
繰延税金資産	154,269	142,556
その他	20,554	14,971
貸倒引当金	△7,071	△4,971
投資その他の資産合計	505,569	494,803
固定資産合計	623,315	519,511
資産合計	3,627,677	3,524,588



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,231	171,718
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	35,430
リース債務	10,437	16,118
未払金	16,134	18,723
未払費用	206,505	181,922
未払法人税等	24,962	8,109
未払消費税等	31,472	12,913
前受金	104,838	118,396
賞与引当金	67,768	69,414
役員賞与引当金	16,890	11,480
その他	18,779	15,925
流動負債合計	802,780	760,152
固定負債		
長期借入金	70,830	35,400
リース債務	30,513	42,709
繰延税金負債	35,388	37,557
退職給付に係る負債	2,565	3,537
資産除去債務	50,199	50,360
その他	16,322	13,270
固定負債合計	205,819	182,835
負債合計	1,008,600	942,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,130,558	1,052,027
自己株式	△216	△216
株主資本合計	2,410,493	2,331,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	270
為替換算調整勘定	205,416	249,367
その他の包括利益累計額合計	208,583	249,637
純資産合計	2,619,077	2,581,600
負債純資産合計	3,627,677	3,524,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,505,221	3,122,304
売上原価	1,010,165	936,952
売上総利益	2,495,055	2,185,352
販売費及び一般管理費	2,249,559	2,179,290
営業利益	245,496	6,061
営業外収益		
受取利息	8,492	1,760
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	18,275	2,403
為替差益	—	16,154
賃貸料収入	17,901	21,841
投資事業組合運用益	6,601	1,697
雑収入	4,897	18,517
営業外収益合計	57,168	63,374
営業外費用		
支払利息	3,249	3,924
持分法による投資損失	4,190	509
賃貸収入原価	17,901	21,841
為替差損	24,262	—
遊休資産諸費用	—	2,300
雑損失	6,491	13,138
営業外費用合計	56,094	41,714
経常利益	246,570	27,721
特別利益		
固定資産売却益	51,807	—
特別利益合計	51,807	—
特別損失		
固定資産売却損	—	907
減損損失	4,609	69,444
ゴルフ会員権退会損	1,238	—
特別損失合計	5,848	70,351
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	292,529	△42,630
法人税、住民税及び事業税	40,659	11,465
法人税等調整額	131,400	24,434
法人税等合計	172,060	35,900
当期純利益又は当期純損失 (△)	120,469	△78,531
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	120,469	△78,531

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	120,469	△78,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,248	△2,897
為替換算調整勘定	△58,329	43,951
その他の包括利益合計	△61,577	41,054
包括利益	58,891	△37,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,891	△37,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,010,088	△205	2,290,034
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,469		120,469
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,469	△10	120,458
当期末残高	722,698	557,452	1,130,558	△216	2,410,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				120,469
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,248	△58,329	△61,577	△61,577
当期変動額合計	△3,248	△58,329	△61,577	58,880
当期末残高	3,167	205,416	208,583	2,619,077

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,130,558	△216	2,410,493
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△78,531		△78,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△78,531	—	△78,531
当期末残高	722,698	557,452	1,052,027	△216	2,331,962

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,167	205,416	208,583	2,619,077
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△78,531
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,897	43,951	41,054	41,054
当期変動額合計	△2,897	43,951	41,054	△37,476
当期末残高	270	249,367	249,637	2,581,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	292,529	△42,630
又は税金等調整前当期純損失 (△)		
減価償却費	33,656	38,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,977	△3,797
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,616	386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,943	△5,851
受取利息及び受取配当金	△9,492	△2,760
支払利息	3,249	3,924
持分法による投資損益 (△は益)	4,190	509
固定資産売却損益 (△は益)	△51,807	907
減損損失	4,609	69,444
ゴルフ会員権退会損	1,238	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,601	△1,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,490	314,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,063	△819
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,712	△11,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,223	3,606
前受金の増減額 (△は減少)	△43,525	10,621
未払金の増減額 (△は減少)	6,953	△1,672
未払費用の増減額 (△は減少)	47,423	△28,296
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,946	△22,656
その他	△2,535	△2,549
小計	△13,384	318,543
利息及び配当金の受取額	9,755	2,670
利息の支払額	△3,240	△3,915
法人税等の支払額	△28,228	△24,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,097	293,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19,800	—
投資事業組合分配金による収入	17,070	13,780
有形固定資産の取得による支出	△13,907	△5,431
有形固定資産の売却による収入	72,375	27,353
ソフトウェアの取得による支出	△5,188	△4,141
教材用コンテンツの取得による支出	△15,314	△4,609
敷金及び保証金の差入による支出	△330	△17,975
敷金及び保証金の回収による収入	417	—
貸付金の回収による収入	15,070	2,166
その他	—	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,994	9,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△38,760	△38,760
リース債務の返済による支出	△6,415	△9,187
自己株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,186	△47,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,484	20,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,773	275,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,189	1,650,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,415	1,926,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,189千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」154,269千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州(主にイギリス、フランス)、中国及びアジア・パシフィック(主にオーストラリア、インド)を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,424	1,567,861	426,063	99,842	117,029	3,505,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,747	348,989	54,906	15,640	48,772	708,055
計	1,534,171	1,916,851	480,969	115,483	165,801	4,213,277
セグメント利益又は損失(△)	15,326	144,759	81,140	△4,993	△3,117	233,114
セグメント資産	1,350,584	1,293,093	277,208	245,219	142,293	3,308,399
その他の項目						
減価償却費	15,387	12,709	1,605	1,862	2,091	33,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,757	16,251	387	104	1,971	75,472

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	990,266	1,554,304	396,129	33,098	148,505	3,122,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	226,558	347,538	80,256	31,594	48,371	734,319
計	1,216,824	1,901,843	476,386	64,692	196,877	3,856,624
セグメント利益又は損失(△)	△129,799	83,681	77,753	△52,529	15,710	△5,184
セグメント資産	1,041,907	1,460,871	360,234	223,679	188,574	3,275,266
その他の項目						
減価償却費	24,823	11,587	1,099	513	748	38,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,569	5,233	1,697	333	3,795	43,629

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,213,277	3,856,624
セグメント間取引消去	△708,055	△734,319
連結財務諸表の売上高	3,505,221	3,122,304

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	233,114	△5,184
セグメント間取引消去	12,381	11,246
連結財務諸表の営業利益	245,496	6,061

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,308,399	3,275,266
セグメント間取引消去	△623,027	△674,127
全社資産(注)	942,304	923,449
連結財務諸表の資産合計	3,627,677	3,524,588

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,298,997	1,446,975	371,804	115,718	271,725	3,505,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
66,581	16,190	6,980	89,753

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
998,959	1,398,225	370,984	69,485	284,649	3,122,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
0	9,758	6,503	16,261

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
4,609	—	—	—	—	4,609

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
69,444	—	—	—	—	69,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	508円16銭	1株当たり純資産額	500円89銭
1株当たり当期純利益	23円37銭	1株当たり当期純損失（△）	△15円24銭

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,619,077	2,581,600
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,619,077	2,581,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	5,154,038	5,154,038

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	120,469	△78,531
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	120,469	△78,531
期中平均株式数（株）	5,154,039	5,154,038

（重要な後発事象）

該当事項はありません。